

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2026/9/21 号 (No. 712)

=====

○ 中央政府の動き

1. 中国国家知識産権局、インドで第 18 回 BRICS 知的財産庁長官会合に出席(国家知識産権網 2026 年 9 月 16 日)
2. 中国国家知識産権局とロシア特許庁、知的財産権連絡員制度を試行(中国保護知識産権網 2026 年 9 月 16 日)
3. 中国国家知識産権局、第 2 期 TISC100 機関の正式運用を承認(中国知識産権資訊網 2026 年 9 月 11 日)
4. 陳福利氏、国家知識産権局党組書記に就任 申長雨氏は同職を退任(国家知識産権網 2026 年 9 月 10 日)
5. 中国国家版権局、「著作権活動第 15 次五カ年計画」を発表(中国知識産権資訊網 2026 年 9 月 8 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、アットイ産業の知的財産保護指針を発表(国家知識産権網 2026 年 9 月 14 日)
2. 北京市、「特許予審+PPH」海外特許取得の迅速化に向けた指針を発表(国家知識産権網 2026 年 9 月 14 日)

【華東地域】

3. 安徽省知識産権局、外資系企業の知的財産権保護を強化 意見交換会開催(国家知識産権網 2026 年 9 月 11 日)

【華南地域】

4. 香港、知的財産取引の拡大に向けグレーターベイエリア企業との連携を強化(中国保護知識産権網 2026 年 9 月 11 日)

【その他地域】

5. 湖北省初の自動車産業海外展開知的財産保護連盟が発足(中国保護知識産権網 2026 年 9 月 17 日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院、商標法改正に伴う司法解釈案を公表 意見募集(最高人民法院公式サイト 2026 年 9 月 14 日)
2. 広州知識産権法院、多元的紛争調停で成果 典型事例 12 件を公表(中国保護知識産権網 2026 年 9 月 14 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 知的財産権法執行国際交流大会、行政法執行の十大事例を発表(中国保護知識産権網 2026 年 9 月 14 日)

【その他地域】

2. 重慶市、侵害・模倣品など 70 トン超を集中廃棄 総額 1500 万元超(中国保護知識産権網 2026 年 9 月 14 日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. ディズニーと上海・浦東新区、知財保護で意見交換 AI 時代の侵害対策で協力強化(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2026 年 9 月 14 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. スマートシティ分野で特許技術が活躍 企業が都市づくりの高度化を推進(国家知識産権網 2026 年 9 月 16 日)
2. 深セン、パーキンソン病の医療データで知的財産権登録(中国保護知識産権網 2026 年 9 月 11 日)
3. 農業分野で AI・衛星測位の導入進む 企業がデータ駆動型技術を展開(中国知識産権资讯网 2026 年 9 月 9 日)

○ その他知財関連

1. 第 15 回中国国際特許技術・製品交易会、11 月に無錫で開催(国家知識産権網 2026 年 9 月 17 日)
2. 知的財産サービス業発展国際大会を北京で開催(国家知識産権網 2026 年 9 月 16 日)

=====

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国国家知識産権局、インドで第 18 回 BRICS 知的財産庁長官会合に出席★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の胡文輝副局長はこのほど、インドの招待を受け代表団を率いてインドを訪問し、第 18 回 BRICS 知的財産庁長官会合に出席した。会合には中国、ブラジル、ロシア、インド、南アフリカ、エジプト、エチオピア、インドネシア、イラン、アラブ首長国連邦の知的財産機関の高官が参加した。

胡副局長は、知的財産協力は BRICS 協力の重要分野であり、中国国家知識産権局は各国の知的財産機関と協力し、加盟国拡大による発展の機会を生かして協力分野と影響力をさらに広げ、知的財産権分野の協力を新たな段階へ発展させたいと述べた。会合では各分野の協力事業の進捗状況を確認

し、新たな協力事業 6 件を承認するとともに、制度文書「運用指針枠組み」を改定した。

インド訪問中、代表団は在インド中国大使館も訪問し、知的財産権保護などについて意見交換を行った。

(出典：国家知識産権網 2026 年 9 月 16 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/16/art_53_208181.html

★★★2. 中国国家知識産権局とロシア特許庁、知的財産権連絡員制度を試行★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は 9 月 15 日、ロシア特許庁（ROSPATENT）と協議の上、両国間の貿易・経済交流を支援するため、同日から 1 年間、「中露連絡員制度」の試行を開始したと発表した。両国企業が相手国で事業を展開する際に生じる知的財産権に関する問題や関心事項の解決を支援する。

同制度では、双方がそれぞれ知的財産権の連絡員 1 人を指定し、中国企業のロシアでの事業、ロシア企業の中国での事業に関わる知的財産権について相談を受け付ける。中国企業からの相談は中国側連絡員がロシア側に照会し、ロシア側が回答する。ロシア企業からの相談についても同様に、ロシア側連絡員が中国側に照会し、中国側が回答する。試行期間は 2026 年 9 月 15 日から 2027 年 9 月 14 日までである。

双方の知的財産権連絡員の氏名と連絡先は、中国国家知識産権局の公式サイト (https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/15/art_53_208168.html) で公開されている。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 9 月 16 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202609/1997718.html>

★★★3. 中国国家知識産権局、第 2 期 TISC100 機関の正式運用を承認★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、北京亦荘科技創新有限公司など 100 機関について、第 2 期技術・イノベーション支援センター（TISC）として正式に運用することを承認した。第 2 期の第 1 陣、第 2 陣の TISC 設置準備作業が完了し、世界知的所有権機関（WIPO）と CNIPA による評価を経て、上記 100 機関の正式運用が承認された。

TISC は、WIPO の開発アジェンダに基づくプロジェクトで、中国の知的財産公共サービス体系の重要な一部を構成する。発展途上国の知的財産・イノベーションの利用者を対象に、技術情報の検索能力を高め、業界動向や新技術に関する情報を迅速に把握し、イノベーション能力を向上させることを目的としている。

CNIPA は関係する省級知識産権局に対し、TISC の管理を強化し、管理体制を整備するとともにサービス効果の分析を常態化し、公共サービスの重点業務における TISC の役割を十分に発揮させ、サービスの効率・効果を継続的に高めるよう求めている。

(出典：中国知識産権資訊網 2026 年 9 月 11 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=148446

★★★4. 陳福利氏、国家知識産権局党組書記に就任 申長雨氏は同職を退任★★★

中国中央組織部の関係責任者は2026年9月10日午後、中国国家知識産権局（CNIPA）の幹部会議に出席し、中央の決定を発表した。これにより、陳福利氏が国家知識産権局党組書記に就任し、申長雨氏は同職を退任した。

(出典：国家知識産権網 2026年9月10日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/10/art_53_208097.html

★★★5. 中国国家版權局、「著作権活動第15次五カ年計画」を発表★★★

中国国家版權局はこのほど、「著作権活動第15次五カ年計画」を発表し、2026～2030年の著作権業務について基本方針、主要目標、重点課題、10件の特別プロジェクトを明らかにした。2030年までに著作権関連の法制度をさらに整備し、法に基づく著作権業務の水準を高めるとともに、著作権保護・法執行、社会サービス、国際協力などを強化する。

計画では著作権法制度の整備、イノベーションを促す著作権保護環境の構築、著作権サービス体制の整備、著作権分野の国際協力、著作権を尊重する社会環境の構築を重点課題とした。著作権の行政保護・協同保護体制を整備するほか、著作権登録ルールや著作権取引プラットフォーム、著作権金融サービスを充実させ、世界の著作権ガバナンスへの参加や国際的な発信力の向上にも取り組む。

また、著作権関連法規の改正、重点分野の著作権秩序の整備、全国統一の著作権登録プラットフォームの構築、著作権金融エコシステムの総合試行、著作権の国際発信に関するイノベーションなど10件の特別プロジェクトを実施する。さらに、著作権主管部門と関係部門の連携を強化し、重点産業、重要プロジェクトなどへの政策支援を進めるとしている。

(出典：中国知識産権資訊網 2026年9月8日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=148393

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市、アートの産業の知的財産保護指針を発表★★★

9月9日、2026年中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）で、企業の知的財産権活用による海外展開をテーマとする特別イベントが開かれ、北京市知識産権局、北京市商務局、北京市朝陽区政府が共同で「アートの産業知的財産保護指針」を発表した。同指針はアートの企画・創作から商業化までの全過程を対象とし、7つの業務段階について、業界で頻繁に生じる20の問題を取り上げている。基礎知識、実務指針、典型事例、ツール付録からなる体系的な内容で、同産業の知的財産権を適切に保護・活用するための指針を示した。

同指針は北京市がアートの産業の強みを生かし、市場主体を支援するとともに、文化・クリエイティブ産業のビジネス環境を改善するための具体的な取り組みである。業界向けの知的財産保護ルールを整備することで知的財産権に関するリスクの防止・解消や中国発のオリジナルアートの品質向上を後押しし、サービス貿易の高水準な開放や中国の文化・クリエイティブ産業の海外展開に

もつなげるとしている。

(出典：国家知識産権網 2026 年 9 月 14 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/14/art_57_208140.html

★★★2. 北京市、「特許予審+PPH」海外特許取得の迅速化に向けた指針を発表★★★

北京市は 9 月 9 日、2026 年中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）の企業知財海外展開特別イベントで、「北京市特許予備審査・特許審査ハイウェイ（PPH）申請業務ガイドライン」を発表した。同ガイドラインは、国内の特許予備審査と海外 PPH を組み合わせた迅速な審査ルートを整備し、国内外での特許審査期間を短縮することで、先端産業のイノベーションを支援することを目的としている。

ガイドラインでは、北京市の特許予審サービスの対象、手続き、要件を体系的に説明するとともに、PPH のメリットや主な要件・種類、特許予備審査と PPH の連携方法や手続きについて整理した。さらに、米国、欧州、日本、韓国など主要国・地域の特許審査機関に PPH を申請する際の具体的な要件を示し、イノベーション主体が国内外の早期審査制度を効果的に活用するための指針を提供している。

北京市知識産権局は今後、同ガイドラインの発表を契機に、特許予備審査と PPH の連携制度の活用を促進し、サービスの質と効率を高めることで、企業などの海外展開を知財面から支援するとしている。

(出典：国家知識産権網 2026 年 9 月 14 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/14/art_57_208105.html

【華東地域】

★★★3. 安徽省知識産権局、外資系企業の知的財産権保護を強化 意見交換会開催★★★

9 月 3 日、安徽省知識産権局は外資系企業 11 社の代表を招き、知的財産権保護に関する意見交換会を開催した。会議では企業側から知的財産権の社内管理体制、営業秘密の保護、海外での紛争対応、特許予備審査、権利侵害への支援などについて要望や提案が寄せられた。これを受け、同局は政策の説明や専門的な指導を行い、権利侵害紛争の調停や海外での知的財産権保護などについて解説した。

安徽省は今後、企業の要望を整理して対応状況を一元的に管理する仕組みを整え、法に基づき外資系企業のイノベーションに関する権益を平等に保護するよう引き続き取り組む方針である。外国に関わる知的財産権をめぐる企業の課題に対応し、海外展開に伴うリスクへの対応力を高めるほか、行政と企業の意思疎通を強化してイノベーションを促すビジネス環境を整備し、知的財産権を全過程で保護する体制の構築を進めるとしている。

(出典：国家知識産権網 2026 年 9 月 11 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/11/art_57_208103.html

【華南地域】

★★★4. 香港、知的財産取引の拡大に向けグレーターベイエリア企業との連携を強化★★★

香港特別行政区政府政制・内地事務局グレーターベイエリア発展弁公室は9月9日、広州市で「グレーターベイエリアの連携による知的財産取引の促進とビジネスチャンスの拡大」をテーマとするセミナーを開催し、香港の知財専門サービスを紹介した。香港およびグレーターベイエリアの各都市から300人を超える関係者が参加した。

セミナーでは、香港が地域の知財取引センターとして持つ強みや、香港の専門サービスを活用して国際市場を開拓する方法を紹介したほか、香港の専門サービス提供者とグレーターベイエリアの中国本土企業との協力に向けた交流の場を設けた。

香港特別行政区政府は今後、法律、税務、専門サービスなどの強みを生かし、知財の創出から活用・保護までを支援するとともに、イノベーション成果の商品化・産業化を促進する。セミナーでは、知財の取引・評価・融資、知財をめぐる国境を越えた紛争解決などについて専門家が講演したほか、香港の専門サービスを活用した海外市場開拓や、企業による知財の事業化をテーマとした討論も行われた。

香港は今後も、中国本土と海外をつなぐ「スーパーコネクター」「スーパー・バリューアダー」としての役割を発揮し、グレーターベイエリアの各都市と連携して知財取引を発展させ、協力の可能性を広げていくとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2026年9月11日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xg/202609/1997673.html>

【その他地域】

★★★5. 湖北省初の自動車産業海外展開知的財産保護連盟が発足★★★

9月16日、湖北省初の自動車産業海外展開知的財産保護連盟が武漢経済技術開発区で発足した。湖北省知識産権局、中南財經政法大学、武漢市市場监督管理局（市知識産権局）、武漢経済技術開発区管理委員会が共同建設協定に署名した。

同連盟は自動車・部品、サプライチェーン、センサーなど自動車産業の海外展開を対象に、海外での知的財産権の権利取得・配置、リスク警戒、紛争対応など、海外展開の全過程を支援する。企業のグローバルな知的財産戦略の策定を支援するとともに、高度な知的財産人材の育成や外国関連の知的財産業務に精通した専門人材のデータベース構築にも取り組む。

武漢経済技術開発区では2025年、特許の登録件数が約3500件に達し、人口1万人当たりの高価値特許保有件数は65件と3年間で倍増した。知的財産権担保融資の累計額も100億元を超えている。

(1元は約23.1円)

(出典：中国保護知識産権網 2026年9月17日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhb/202609/1997743.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院、商標法改正に伴う司法解釈案を公表 意見募集★★★

中国最高人民法院はこのほど、「中華人民共和國商標法」の2027年1月1日からの施行に伴い、『中華人民共和國商標法』適用の時間的効力に関する若干の規定（意見募集稿）および「商標の登録査定・権利確定行政事件の審理に関する若干の問題についての規定（意見募集稿）」を公表し、広く各界から意見を募っている。意見募集の締め切りは2026年10月28日。

同法院は、改正後の「中華人民共和國商標法」を適切に適用し、商標事件を適正に審理するため、二つの司法解釈案をまとめた。関連機関および各界の関係者は、10月28日までに以下の方法で具体的な意見・提案を提出できる。

▽書簡 北京市東城区東交民巷27号最高人民法院民三庭 〒100745（封筒には「商標司法解釈」と明記）

▽電子メール zgfmstshb@163.com

▽ファクス 010-67557460

（出典：最高人民法院公式サイト 2026年9月14日）

<https://www.court.gov.cn/hudong/xiangqing/511791.html>

★★★2. 広州知識産権法院、多元的紛争調停で成果 典型事例12件を公表★★★

広州知識産権法院はこのほど、特許、商標、著作権など主要な知的財産権をめぐる紛争の多元的な解決に関する典型事例12件を公表した。同法院は「予防を先行させ、調停を優先し、法治を活用し、現地で解決する」との方針を掲げ、2025年以降、先行調停で3002件の紛争を解決し、調停成立率は24.86%に達している。

また、2025年には同様の原因や争点を持つ事件を100余りのグループとして識別し、計3000件余りを把握した。このうち2000件超で和解が成立した。常時21人規模の弁護士調停員を配置して2609件を解決したほか、8都市の巡回法廷や企業の現場まで調停サービスを広げ、約2100件を振り分けた。インターネット関連紛争ではプラットフォームと連携した調停の成立率が31.19%に達した。

さらに、裁判官と調停員のペア制度を整備し、裁判官が全調停案件を継続的に指導する体制を構築している。著作権侵害事件では、過去の侵害賠償と今後の著作権許諾を一体的に処理し、「1000万元規模の賠償請求」から「1000万元規模の協力」へと当事者間の関係を転換した。（1元は約23.1円）（出典：中国保護知識産権網 2026年9月14日）

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202609/1997683.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 知的財産権法執行国際交流大会、行政法執行の十大事例を発表★★★

中国国家市場監督管理総局と世界知的所有権機関（WIPO）が共催する第2回知的財産権法執行国際交流大会が9月10日、湖南省長沙市で開幕し、2025～2026年の中国知財行政法執行の十大事例が発表された。中国の市場監督管理部門による法執行の強化に向けた取り組みと成果を示すものとなった。

十大大事例は商標、特許、営業秘密などの分野を対象とし、市民生活に関わる注目分野や国内外のブランドをめぐる事件を取り上げている。特許証書の偽造・変造および特許模倣品販売事件、エルメスの登録商標権を侵害するバッグ販売事件、営業秘密侵害事件などが含まれる。

このうちエルメスの商標権侵害事件では、クラウドストレージや遠隔消去などの手段で監督を逃れようとしたグループに対し、デジタル証拠の収集を進め、行政・刑事の双方向連携を強化した結果、10人の容疑者を摘発し、主犯を刑事責任に問うた。事件に関わる商品価値は5000万元を超えた。(1元は約23.1円)

国家市場監督管理総局は今後も知的財産権法執行を推進し、各種の侵害・模倣に関する違法行為を厳しく取り締まるとともに、法に基づき各種事業者の知的財産権を平等に保護し、イノベーションと経済の高品質発展に向けた良好な環境を整備するとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2026年9月14日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202609/1997681.html>

【その他地域】

★★★2. 重慶市、侵害・模倣品など70トン超を集中廃棄 総額1500万元超★★★

9月10日、国家品質強国建設協調推進指導グループ弁公室と国家市場監督管理総局が主催する2026年侵害・模倣・粗悪品全国一斉廃棄活動が行われた。全国25省・自治区・直轄市の会場の一つとなった重慶市では、メイン会場の湖南省長沙市とオンラインで連動し、法執行・事件処理で押収・没収した侵害・模倣・粗悪品を集中廃棄した。廃棄量は70トン超、商品価値は1500万元を超えた。(1元は約23.1円)

廃棄対象はたばこ、食品、酒類、子ども向け玩具、衣料品、化粧品、消防用品など7分野に及んだ。廃棄は法令・規定に基づき無害化処理を行い、侵害・模倣品の取締り成果を示すとともに、偽造品の製造・販売に対する「ゼロ・トレランス」の姿勢を社会に示した。

重慶市市場监督管理局によると、同市は行政・司法による知財協同保護体制を整備し、刑事司法との連携や地域・部門をまたぐ協力を強化している。2025年には侵害・模倣に関する行政違法事件1421件を摘発し、刑事事件226件を摘発した。検察機関が52人の逮捕を承認し、裁判所は刑事事件134件の審理を終えた。

(出典：中国保護知識産権網 2026年9月14日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/cq/202609/1997693.html>

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. ディズニーと上海・浦東新区、知財保護で意見交換 AI時代の侵害対策で協力強化★★★

9月9日、米ウォルト・ディズニーの首席法律顧問ジョナサン・ホワイトヘッド氏率いる知的財産権侵害対策チームが上海市浦東新区知識産権局を訪問し、知財保護をめぐって意見を交換した。

浦東新区知識産権局の付軍局長は、ディズニーが上海に進出してから10年間で、上海を代表する観光・文化のランドマークの一つとなったと述べた。また、浦東新区は高水準の改革開放を進める地

域として、知財の総合的な管理体制に強みを持ち、国家レベルの改革試行を進めてきたと説明。知財侵害に対する厳格かつ迅速な対応体制を継続的に整備し、知財保護機能を強化することで、ディズニーをはじめとする外資系企業の長期的な発展を支えるビジネス環境の整備を進めていると紹介した。

双方は、インターネット上で知財侵害が分散化し、新たな侵害手法も相次いで現れていることを踏まえ、今後、AI 生成コンテンツやキャラクターの商業利用などをめぐる専門的な意見交換と国際的な経験の共有を進めることで一致した。技術革新と知財保護の両立に向け、新たな対応策を模索するため、協力を一層強化する。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2026 年 9 月 14 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/okl-gJ83tq52b2cVoKHrSw>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. スマートシティ分野で特許技術が活躍 企業が都市づくりの高度化を推進★★★

2026 年中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）では都市照明、クリーンエネルギー、住宅改修などスマートシティ分野の特許技術やイノベーション製品が紹介された。福建中科芯源光電科技有限公司は、蛍光セラミックスと LED パッケージ技術を組み合わせ、世界初となるキロワット級 KCOB 光源モジュールを開発した。5 万時間を超える寿命と光減衰の抑制を実現し、従来製品の約半分の総使用コストを実現した。同社は関連技術について 10 件余りの国内特許を出願するとともに、PCT 国際特許 6 件を出願し、日本、韓国、米国などに製品を展開している。

北京能源集団有限責任公司是張家口・北京再生可能エネルギー総合利用実証事業を紹介した。コンクリートと鋼材を組み合わせた風力発電タワー技術で特許を取得し、発電量を約 3%増加させ、運用・保守コストを約 20%削減した。中国建築第八工程局有限公司は、老朽・危険住宅の建て替えに用いる CMC 鋼・コンクリート複合モジュール技術を展示した。103 件の特許を「特許パッケージ」として組み合わせ、基礎工事後わずか 6 日で建物本体を吊り上げて設置する作業を完了したという。こうした特許技術の実用化が都市建設の効率化や高度化を支えている。

(出典：国家知識産権網 2026 年 9 月 16 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/16/art_55_208171.html

★★★2. 深セン、パーキンソン病の医療データで知的財産権登録★★★

深セン市市場監督管理局の指導の下、深セン市第二人民醫院が独自に構築した「パーキンソン病 STN-DBS（視床下核脳深部刺激）術前薬物効果・運動機能評価データセット」がこのほど、データ知的財産権登録証を取得した。深センでは、工業分野のブレイン・コンピューター・インターフェース（BCI）データの権利確定に続く取り組みとなり、BCI データの知的財産権保護を生成 AI から臨床医療など幅広い分野へ広げることが期待される。

今回のデータセットは実際の診療現場に基づいて構築され、医師の臨床経験、患者の病歴データ、手術評価指標などを組み合わせたもの。手術前の薬物効果評価や運動機能の段階評価などについて、臨床データを規範に沿って整理・構造化・標準化し、データの権利帰属とコンプライアンス上の境界

を明確にした。AI による治療効果予測、インテリジェント神経調節、個別化手術計画の策定支援などへの活用が可能になるという。

(出典：中国保護知識産権網 2026 年 9 月 11 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202609/1997659.html>

★★★3. 農業分野で AI・衛星測位の導入進む 企業がデータ駆動型技術を展開★★★

生物技術と AI、農業機械とデジタル技術の融合が進み、中国の企業が AI や衛星測位などの先端技術を農業現場に導入している。北京緑防生物科技有限公司は、天敵昆虫の繁殖に AI を組み合わせ、圃場のカメラや IoT センサーで収集した害虫・苗のデータを AI で分析し、気象や土壌情報も踏まえ、天敵昆虫の放飼時期や場所を算出するシステムを開発し、山東省や雲南省などで導入している。

一方、極飛科技は多様なデータを融合して「処方箋マップ」を作成し、農地ごとの需要に応じてドローンによる農薬散布を精密化している。AI による雑草識別や作物の需要に応じたスマート灌漑も含むシステムを全国 2300 以上の農場に導入した。豊疆智能は衛星測位、LiDAR、慣性航法を組み合わせた農業機械自動操舵システムを既存のトラクターや収穫機に搭載可能とし、作業精度 2.5 センチを実現した。作業効率を 30% 高め、燃料・農業資材の無駄を 5% 以上削減できるという。こうした技術により、農業の現場では経験頼みからデータを活用した精密管理への転換が進んでいる。

(出典：中国知識産権資訊網 2026 年 9 月 9 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=148414

○ その他知財関連

★★★1. 第 15 回中国国際特許技術・製品交易会、11 月に無錫で開催★★★

商務部の承認を経て、第 15 回中国国際特許技術・製品交易会（略称「専交会」「CIPF」）が 11 月 6～8 日、江蘇省無錫市の無錫太湖国際博覧センターで開催されることになった。中国国家知識産権局が主催し、無錫市政府が運営し、知識産権出版社有限責任会社が協力する。

今回のテーマは「特許チェーンでイノベーションをつなぎ、事業化で価値を引き出す」。展示面積は約 2 万 2000 平方メートルで、中国特許賞、地方特許賞の成果、特許集約型産業の成果、AI を活用した事業化・応用、知的財産サービスのエコシステム、デザインが拓く新たな暮らし、産業・科学技術融合型の展示・実演、地理的表示の 8 展示区を設ける。

会期中は開幕式で中国特許賞の授賞式を行うほか、特許の移転・事業化を促進する関連イベントを多数開催し、科学技術イノベーションと産業イノベーションの融合を深め、実体経済の質の高い発展を支援する。

(出典：国家知識産権網 2026 年 9 月 17 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/17/art_53_208200.html

★★★2. 知的財産サービス業発展国際大会を北京で開催★★★

9 月 10 日、2026 年知的財産サービス業発展国際大会が中国国際サービス貿易交易会の期間中、北

京市で開催された。中国国際投資促進会と首都知的財産サービス業協会が共催し、「イノベーションを守り、世界をつなぐー知的財産で産業の質の高い発展を支援」をテーマに業界の発展、人材育成、人工知能の活用などについて意見交換した。

国家知識産権局（CNIPA）によると、2024 年末時点で全国の知的財産サービス機関は約 10 万 2000 社、従業者は約 110 万 4000 人、2024 年の業界全体の営業収入は約 2940 億元に達した。北京市では 2025 年末時点でサービス機関が 1 万社を超え、現役の特許代理師（弁理士）は 1 万 4000 人に達した。北京市のサービス機関が代理した戦略的新興産業とデジタル経済中核産業の特許登録件数はそれぞれ 26 万 5000 件、25 万 8000 件で、いずれも全国の 4 割以上を占め、PCT 国際出願の代理件数も全国の 6 割以上を占めた。（1 元は約 23.1 円）

大会では大学、イノベーション主体、サービス機関の連携による人材育成体制の整備や、外国に関わるサービス人材の育成、人工知能など新技術の活用を進め、知的財産サービスをイノベーション・産業チェーンによりの確に組み込むことが提案された。

（出典：国家知識産権網 2026 年 9 月 16 日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/16/art_55_208172.html

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved